

## 株式会社つくば研究支援センター

[法人の概要]

平成23年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 武藤 賢治(常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	つくば市千現2-1-6	電話番号	029-858-6000	
ホームページURL	<a href="http://www.tsukuba-tci.co.jp/">http://www.tsukuba-tci.co.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:tci@tsukuba-tci.co.jp">tci@tsukuba-tci.co.jp</a>	
資本金(基本財産)	2,800,000	千円	設立年月日	昭和63年2月2日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	513,350	18.3%
	2	株式会社日本政策投資銀行	420,000	15.0%
	3	三井物産株式会社	100,000	3.6%
	4	清水建設株式会社	100,000	3.6%
	5	株式会社常陽銀行	100,000	3.6%
その他	67団体		1,566,650	56.0%
設立目的	筑波研究学園都市の持つポテンシャル(研究所所有シーズ)を利用して、県政の柱でもある、地域経済活性化、新事業創出を図る。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	内 容	
事業1	施設提供事業	368,696	322,882	317,118	研究開発型企業・ベンチャー企業・地域中小企業等に事務室・研究室を提供することで、公的研究機関・大学等との共同研究や新事業進出、企業化を促進する。
	全体事業に占める割合	66.7%	54.1%	55.5%	
事業2	産学官連携事業	184,390	274,413	254,330	各種セミナーの開催、情報提供、ベンチャー企業・地域中小企業等の育成、国の競争的資金確保による共同研究の促進等を通じ、産学官連携による新事業創出を支援する。
	全体事業に占める割合	33.3%	45.9%	44.5%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		553,086	597,295	571,448	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## &lt; 株式会社つくば研究支援センター から県民のみなさまへ &gt;

東日本大震災、福島第一原発事故による風評被害、円高の進行等により景気は大きく後退し、地域経済は厳しい状況が続いています。

こうした中で、地域産業の復興・活性化を図るためには、競争力のある新事業・新産業の創出を積極的に促進することが必要であり、そのための原動力となる研究開発型ベンチャー企業や経済の基礎力となる中小企業の育成・支援が極めて重要な役割を担うものと考えております。

弊社は、筑波研究学園都市に立地する県内有数の産業支援機関として、ベンチャー企業等に対し、研究機関等とのネットワークを活用した情報の提供や、専門家による無料相談の実施、事務所及び研究室の提供等を行うとともに、国等の競争的資金の獲得支援から製品開発、販路開拓に至るまで、中期的視点に立った様々な支援を実施することで、創業や新事業展開を促進し、地域産業の活性化に貢献してまいります。

平成24年2月 代表取締役社長 武藤 賢治

[経営状況] 株式会社つくば研究支援センター (単位:千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	553,086	597,295	571,448	△ 25,847	受託事業減・会員制度廃止
	売上原価	425,544	500,528	467,506	△ 33,022	受託事業減・修繕費減
	売上総損益金額	127,542	96,767	103,942	7,175	
	販売費及び一般管理費	85,498	81,900	77,286	△ 4,614	人件費・消耗品費等経費削減
	うち役員人件費(原価計上分含む)	29,502	29,419	29,725	306	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	91,307	99,868	98,961	△ 907	
	営業損益金額	42,044	14,867	26,656	11,789	
	営業外収益	3,837	2,580	2,417	△ 163	
	営業外費用	4,036	3,566	1,976	△ 1,590	有価証券運用損減
	経常損益金額	41,845	13,881	27,097	13,216	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	230	200	15,461	15,261	災害損失引当金繰入
	法人税・住民税・事業税	18,499	6,591	5,699	△ 892	
	当期純損益金額	23,116	7,090	5,937	△ 1,153	
繰越利益剰余金	110,079	117,169	123,106	5,937		
貸借対照表	資産	3,239,701	3,205,567	3,216,553	10,986	
	流動資産	611,278	618,550	665,229	46,679	現預金増
	固定資産	2,628,423	2,587,017	2,551,324	△ 35,693	減価償却
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	329,622	288,398	293,447	5,049	
	流動負債	141,826	115,870	123,672	7,802	災害損失引当金計上
	うち短期借入金	59,400	59,400	59,400	0	
	固定負債	187,796	172,528	169,775	△ 2,753	
	うち長期借入金	20,800	16,400	12,000	△ 4,400	返済
	純資産	2,910,079	2,917,169	2,923,106	5,937	
資本金	2,800,000	2,800,000	2,800,000	0		
利益剰余金等	110,079	117,169	123,106	5,937		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	31,583	30,460	33,289	2,829	新規事業受託
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	31,583	30,460	33,289	2,829	
	財政的関与の割合(%)	5.71%	5.10%	5.83%	0.7	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	21.8%	21.6%	22.5%	0.9	売上げ減のため比率増加
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	15.5%	13.7%	13.5%	△ 0.2	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.8%	0.2%	0.2%	△ 0.0	
総資産回転率	売上高/総資産	0.2	0.2	0.2	△ 0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	7.6%	2.3%	4.7%	2.4	経常利益増
流動比率	流動資産/流動負債	431.0%	533.8%	537.9%	4.1	現預金増
借入金比率	借入金残高/総資本	2.5%	2.4%	2.2%	△ 0.1	

[組織]

7月1日現在の人数		平成21年		平成22年		平成23年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	4	0	1	4	0	1	4	0	
	非常勤理事・監事	14	1	0	14	1	0	14	0	
	計	18	1	1	18	1	1	18	0	
職員	管理職	7	2	0	7	2	0	7	0	
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	9	0	0	8	0	0	14	6	
	計	16	2	0	15	2	0	21	6	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数		
		0	0	4	3	7	49.0	歳	22.5 年	
									プロパー職員平均給与(年額)	
									7,229.3 千円	
									常勤役員平均報酬(年額)	
									6,631.3 千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	18	20	90.0%
計画性	8	20	20	100.0%
組織運営健全性	9	16	20	80.0%
効率性	11	14	20	70.0%
財務健全性	10	19	20	95.0%
合計	49	87	100	87.0%

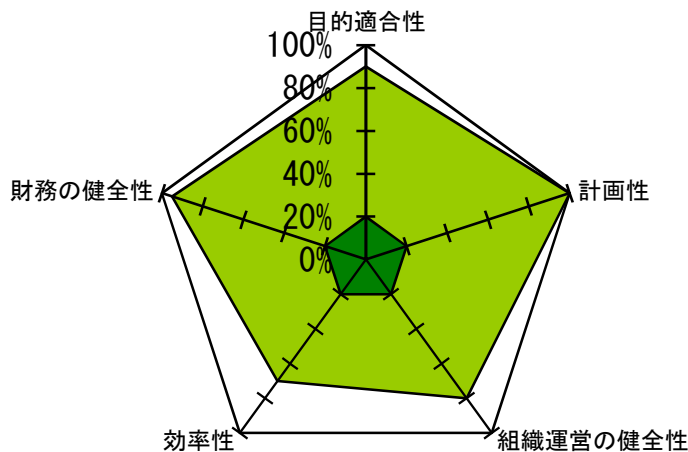
企業会計用

株式会社つくば研究支援センター

警戒指標

--

経営評価  
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
人口減少、少子高齢化の下で経済成長を実現していくためには、競争力のある新産業、新事業の創出がますます重要になっていることから、つくばの研究成果を活用した新産業、新事業の創出、育成という役割を十分果たすため、産学官連携の促進やベンチャー企業の支援に積極的に取り組んでいる。	5年間の中期計画を策定しているとともに、毎年度、前年度の実績等を踏まえ、経営方針、事業計画を見直し、事業年度ごとに事業計画基本方針および事業執行計画を定め、事業を執行している。	業務執行については、各種社内規定を整備するとともに、重要事項等は常務会で十分に審議し、適正な執行に務めている。また、内部統制システムに関する基本方針を定め、コンプライアンス経営に取り組んでいる。 今後、事業のノウハウ等を継承していくために社員の確保・育成も課題である。	時代の要請を踏まえ、国・県の施策の下、インキュベーションセンターやコーディネーターを活用して、大学や公的研究機関とのネットワークを構築し、ベンチャー企業の育成や産学官の連携を推進している。 また、受託事業の増減に対応した柔軟な人的体制の見直しを行い、効率的な業務運営に努めている。	自己資本比率は高い水準を維持しているとともに、16期連続して黒字経営を確保している。しかし、TX沿線に競合施設が複数開業していることから、今後も選ばれる施設であるために、計画的な設備投資及び入居者サービスの充実が不可欠となっている。
今後の事業展開の方向	<p>計画的な設備投資と入居者サービスの充実により施設の競争力を高め、入居者の確保と定着を図り、安定的な収益を確保する。</p> <p>ベンチャー企業や中小企業がそれぞれの経営課題を乗り越えて成長・発展が図れるよう、経営状況等に応じたきめ細かなサポートを展開していく。また、地域企業のニーズを的確に把握するとともに、新たな技術シーズを発掘し広く情報の発信を行っていく。</p> <p>つくばの研究成果を活用して、様々な新事業が創出するよう、産学官の研究交流や、広域的な交流・連携を推進していく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
ベンチャー企業等に対する施設提供事業や産学官連携事業など、つくばの研究・技術シーズを活用し新事業・新産業の創出等を図り、本県産業の発展に寄与するという目的に合致した事業を実施している。	目標値を定めた中期計画等により事業を計画的に実施している。また、社会経済情勢を踏まえ、毎年度経営方針や事業計画を見直すなど、適時適切な事業の執行に努めている。	コンプライアンス経営に積極的であり、内部統制の基本方針を独自に定めている。また、経営方針や決算公告の内容をホームページに公開するなど、情報公開を積極的に進めている。	受託事業部門の業務量の変化に応じ人員体制を見直すなど、効率的に事業を推進している。引き続き組織全体で高いコスト意識を持ち事業を展開するよう指導していく。	16期連続で黒字決算を行うなど財務の健全性は保たれている。引き続き黒字経営を維持するため、施設提供部門における入居率の向上や受託事業部門における収支改善に努めるよう指導していく。
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設提供事業のほか、産学官連携の推進に関する受託事業などを実施し、平成14年に繰越損失を解消するとともに、16期連続の黒字決算を計上していることを高く評価している。</li> <li>東日本大震災により影響を受けた中小企業やベンチャー企業等が早期に回復できるよう、産業支援機関としての適時適切な支援の実施を指導していく。</li> </ul>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H20実績	H21実績	H22目標値	H22実績	達成度(%)	H23目標値	
経営目標	事業成果	1 自主事業の売上高	百万円	376	329	311	317	100.0%	323
		2 セミナー・交流会等参加人数	人	1,950	2,735	1,600	2,641	100.0%	2,000
	健全性	1 自己資本比率	%	90	91	90	91	100.0%	90
		2 長期借入金返済能力	年	0.3	0.4	0.4	0.4	100.0%	4
	効率性	1 入居率	%	90	86	82	88	100.0%	88
		2 研修室の稼働率	%	38	31	32	36	100.0%	32
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
	<p>施設提供部門、研修部門、情報・交流部門及び受託事業他の各部門で売上高が減少したが、修繕費等の経費削減により16期連続して黒字を計上した。施設入居率は上向いているが、創業プラザの入居率向上にも努められたい。産学官連携事業の経常損益は、平成10年度以降每期多額の赤字となっていることから、改善策を具体的に示されたい。県は最大出資者としてイニシアチブを発揮し、類似業務を実施している(株)ひたちなかテクノセンターとの統合に向けて株主等関係者の理解と協力を得るよう積極的に行動し、その進行状況を県民に開示されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>引き続き、節電対策や計画的な施設設備の修繕に取り組むなど経費節減に努めるよう求めていくとともに、つくば創業プラザについては、指定管理者として支援機能の充実を図り、新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進め、入居率向上に努めるよう指導していく。</p> <p>産学官連携事業については、9割以上が受託事業であり、業務量の変化に応じ人員体制を見直すなど固定費の圧縮に努め、効率的に事業を推進するよう指導していく。</p> <p>(株)ひたちなかテクノセンターとの統合については、両社の連携を強化する取組を推進し、企業価値を高めながら、株主等の理解が得られるよう両社と協議を進めていき、議論の経過を踏まえて、適切に状況を開示していく。</p>				